

質問 都市基盤整備の金額を抑えるためには、契約の透明性を高めることが重要となる。国土交通省と総務省の調査で、談合通報や契約額公表義務違反の疑いのある自治体の中に羽村市の名前もあったが。

市長 「随意契約の相手方の選定理由」

の部分については、公表はしていたものの公衆の見やすい場所への掲示や閲覧所を設けるなど、窓口で自由に閲覧できる状況にしていなかった。

質問 羽村駅西口土地区画整理の規模の見直しは全く考えていないか。
市長 施行区域の見直しは考えていない。

◇「東京都子どもの生活習慣確立プロジェクト」事業について

◇市道201号線（通称動物公園通り）の整備について

佐藤 征一 議員

子どもの体力、気力、学力の低下などの背景には、子供たちの基本的な生活習慣の乱れが指摘されている。生活習慣が身に付いている子どもたちの方が教科の平均正答率が高いという結果が、

東京都教育委員会から報告されている。東京都教育委員会では「子どもの生活習慣の乱れ」を改善し、望ましい生活習慣を確立するために、このプロジェクトが進行中であることから、次のことについて伺う。

質問 この事業について教育委員会の見解を伺う。また、教育委員会は、参画

し推進する考えがあるか伺う。

教育長 市及び教育委員会では、「早寝早起き、朝ごはん」など子どもの基本的な生活リズムを確立することは、子どもの生育過程において極めて重要であるという認識の基に、乳幼児健診の際に保護者に対する指導をはじめとし、保育園、幼稚園、小学校の子どもの生育段階において「早寝、早起き、朝ごはん」などの生活習慣の大切さをテーマとして取り上げ、それぞれ取り組んでいる。平成19年度入学予定の児童を対象とした入学説明会において、各小学校で、

機関に要請していきたい。
質問 駅前周辺の駐輪場対策について、自転車等の整理の時間帯を延長する考えは。
市長 自転車の放置に苦慮しており、マナーの低下に心を痛めている。現在、整理の時間帯をずらすなどの工夫をしている。

質問 自転車運転免許制度を効果的に生かす施策は。
市長 自転車の運転ルールにとどまらず、運転するためのマナーの面でも取り組んでいく。またこの制度を中学生にも広げていきたい。免許の更新制度の導入についても検討する。

保護者に対して東京都で作成したリーフレットを配布するとともに、ビデオ放映を計画している。
なお、平成18年度に羽村西小学校で取り組んでいる「早寝、早起き、朝ごはん」の指導内容について、「子どもの生活習慣確立プロジェクト」事業の推進事例として、東京都の所管部から取材を受けている。

今後は「東京都のプロジェクト事業」の活用を図り、「子どもの生活習慣の確立」に向けた取り組みを推進したいと考えている。



▲東京都作成のリーフレット

一般会計予算

予算総額 195億円

審議結果 原案可決

平成19年度7会計の

予算を原案可決

平成19年度予算案は、議長を除く18人の議員で構成される平成19年度一般会計等予算審査特別委員会（委員長 門間淑子議員、副委員長 露木諒一議員）を設置し、3月8日・9日の2日間にわたり慎重に審査を行った結果、7件の予算をすべて原案どおり可決しました。

平成19年度一般会計予算は、5つの特別会計予算、ならびに水道事業会計予算とともに3月定例会に提案されました。

議会では、一般会計等予算審査特別委員会を設置し、予算原案の審査を行いました。

一般会計予算原案に対しては、賛成の立場から4名の議員が、反対の立場から1名の議員が以下のとおり意見を述べました。
予算原案は、本会議での採決により原案どおり可決されました。

賛成意見

第四次長期総合計画の後期基本計画の初年度として、着実な推進を図り、市民サービスを低下させない配慮がされている。

市税収入は、厳しい企業の状況で減収が見込まれる中、税源移譲により増収になっている。このことは、地方分権化が本格化し、市民が市へ直接納める税金が多くなることであり、行政に対し市民の評価が今以上に厳しくなることを意識し、行財政改革を行うよう要望する。

歳出については、福祉・健康面での充実、少子高齢化や障害者支援に対する取り組みを評価する。教育面では教育相談体制の充実、都市基盤整備や市民の安全・安心対策、環境保全・産業振興等、予算措置されていると認める。

賛成意見

昨年末、厚労省から50年後の将来人口推計が出された。高齢者1人をわずか1.3人の現役世代で支える。少人口社会と社会構造の変化が後期計画の施策に生かされているか、集中と選択の結果、市民が安心して暮らせるものとなっているのか、との視点で予算審査を行なった。

規模は、前年度比1.9%増。高齢者虐待防止、乳幼児医療費の助成、児童手当の充実、「はむらん」運行の充実、自転車運転免許の交付、地産地消推進等各分野にわたって予算化されている。

組織改正と併せ、市民へのわかりやすい丁寧な説明責任、市民の未来に責任を持った市政運営を望む。

平成 19 年度会計別予算 ～前年度との比較伸び率～

(単位：千円)

区 分		平成 19 年度	平成 18 年度	増減額	増減率
一 般 会 計		19,500,000	19,140,000	360,000	1.9%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	5,263,852	4,532,572	731,280	16.1%
	老 人 保 健 医 療	2,898,308	2,812,765	85,543	3.0%
	介 護 保 険 事 業	2,063,185	1,931,244	131,941	6.8%
	羽村駅西口土地区画整理事業	480,584	536,028	▲ 55,444	▲ 10.3%
	下 水 道 事 業	2,481,456	2,300,334	181,122	7.9%
	特 別 会 計 合 計	13,187,385	12,112,943	1,074,442	8.9%
水 道 事 業 会 計		1,461,526	1,548,591	▲ 87,065	▲ 5.6%
全 会 計 単 純 合 計		34,148,911	32,801,534	1,347,377	4.1%

(水道事業は、収益的支出と資本的支出の合計額)

反対意見

格差と貧困問題がいつそう深刻になるなかで、地方自治法第一条の二にあるように、地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本とすべきである。予算案は歳入で市民税個人分が6億円増、昨年に続いて市民は増税に襲われる。いまこそ、羽村駅西口区画整理事業を

白紙に戻し、住民合意で必要最小限の整備にとどめ、税金のむだづかいをやめ、小中学生の医療費無料化、中学生修学旅行補助の引き上げ、保育料の値下げ、若い人の無料健康診断、地域集会施設や、ゆとりなど若い人が使いやすくし、高齢者の生活支援を積極的に行うべき。

賛成意見

平成19年度は、税源移譲や定率減税の廃止で、住民税の負担割合が大きくなる中での予算編成となった。高齢者の負担増や格差の拡大の中で、市民の皆さまも関心が高く、市民の皆さまによりわかりやすく、またその意思が反映するような予算が望まれた。そうした意味では、都市基盤整備よりも、もつと「人」に対して予算が計上されるべきだと考えるが、特別支援教育の充

実、学童クラブの障害児受け入れ学年の拡大、家庭的保育事業の充実などが予算化され、扶助費を増額させた点などについて評価できる。今後、徹底した行財政改革によって、經常収支比率を下げ、収納業務の粘り強い努力によって、本予算による施策が実現し、さらに、今後、市民福祉の向上に重点が置かれる事を期待して賛成とする。

賛成意見

子育て支援策としての待機児解消に向けた努力、学童クラブの障害児受け入れ学年拡大、災害対策としての木造住宅耐震化促進事業、災害用備蓄倉庫の整備、都市基盤整備としての清流地区生活道路整備、羽村駅西口駅舎整備などに取り組んでいることを評価する。しかし、まだまだハード面に力が注が

れた予算であると考えられる。学習サポーターの増員、基礎学力の向上に向けた教員の独自配置、学校図書館司書の強化など教育への投資、生涯学習活性化への投資、制度変更の影響を受ける高齢者などへの対策などのソフト面を充実すべきである。

一般会計予算審査の主な質疑内容

歳入

質問 市民税個人分6億円増と、法人分減の要因について。

答弁 市民税個人分6億円増のうち、税制改正を要因とするものが約5億4千万円ある。内訳は定率減税廃止分が1億4千万円、65歳以上の方の非課税枠の段階的廃止に係る経過措置が500万円、税源移譲3億9千万円などである。

また、法人分の減少は、全体的には景気は上向いているものの、一部企業でマイナスが見込まれるため約8千万円の減収としたものである。

歳出

総務費

質問 男女共同参画都市宣言から10年が経過し、10周年の記念フォーラムが予定されているがその内容は。

答弁 男女共同参画フォーラムは、今年度で22回目を迎えた。また、企画運営については平成7年度から市民による実行委員会により行っている。10周年記念のフォーラムも市民による実行委員会を立ち上げて、内容を決めていきたい。



▲フォーラムの様子(平成17年)

質問 高齢者虐待防止協議会では、高齢者虐待に対する啓発や市の取り組みについて協議していただく予定である。

答弁 さらにこの中に実務的なケア会議を置き、虐待が起こった場合の市の対応や包括支援センターへのアドバイスなどの支援をいたす予定である。また、実際に虐待が起こった場合、身の安全を確保するために介護福祉施設のショートステイ制度を利用していく。

質問 児童クラブの障害児受け入れが3年生から4年生に拡大された。拡大枠の子どもが5年生・6年生になったときどうなるのか。

答弁 当面は、継続して入所している児童のみを、4年生まで受け入れる。今後については、受け入れ態勢の整備や子ども同士の関係なども考慮する必要があると考えている。

質問 災害対策用備蓄倉庫はどこにどういう形で設置されるのか。

答弁 市では活性化推進室を設置し、事業所への個別訪問を行い課題を抽出してきた。その中で、製造業営業力支援、生産力強化支援のためのセミナーの開催や、企業活動支援員による活動を行ってきた。

商工費

質問 企業活動支援事業はどのような事業に対する支援なのか。

消防費

答弁 震災時等の避難所となる小中学校に設置していく。19年度についてはコンテナ型1基を予定している。

民生費

質問 高齢者緊急短期入所事業と高齢者虐待防止協議会について、どのような形で進めていくのか。